

令和6年度介護報酬改定に係るQ&A(登米市版)

No	サービス種類	件名	内容	回答
1	全サービス共通	報酬改定に係る運営規程の変更について	令和3年度介護報酬改定により改定のあった内容で、経過措置終了によりR6.4.1より義務化された内容について、 ①運営規程の記載事項に変更があった場合届出は必要か。 ②業務継続計画等についても運営規程へ記載が必要か。	①国の制度改正に関する内容のため、変更届の提出は不要です。ただし、改正関係以外の運営規程に定めておくべき内容に変更があった場合は提出が必要となります。 ②経過措置終了したもののうち、高齢者虐待に関することは運営規程に定めておくべきものになりますが、業務継続計画は運営規程に定めておくべき内容には含まれないため、記載しても差し支えありませんが、記載しなければいけないものではありません。
2	居宅介護支援	特定事業所加算について	特定事業所加算について、今回の改定で主任ケアマネの兼務要件が変更されたが、特定事業所加算Ⅱの算定にあたっての要件は如何	兼務要件は、地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者からの委託を受けて指定介護予防支援を提供する場合や、地域包括支援センターの設置者からの委託を受けて総合相談支援事業を行う場合等が想定されているものです。 また、厚生労働省からの報酬告示に関する通知(留意事項通知)にて、「常勤かつ専従の介護支援専門員3名とは別に、主任介護支援専門員を置く必要があること。したがって、当該加算を算定する事業所においては、少なくとも主任介護支援専門員及び介護支援専門員3名の合計4名を常勤かつ専従で配置する必要があること。」として記載がありますので、ご確認をお願いします。
3	介護予防支援	包括支援センターからの委託について	現に居宅介護支援の指定を受けている居宅介護支援事業所がR6.4.1から介護予防支援の指定を受けた場合、以降は地域包括支援センターからの委託を受けられないのか。また、指定を受けると、依頼があった場合正当な理由なく要支援者の受け入れを拒否できなくなるのか。	包括支援センターからの委託は受けることができます。また、正当な理由なく、要支援者の受け入れを拒否することはできません。
4	介護予防支援	介護予防ケアマネジメントについて	介護予防支援の指定を受けた場合、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントに係る業務を行うことができるということか。	介護予防支援の指定を受けた場合であっても、介護予防・日常生活支援総合事業における第1号介護予防支援事業(いわゆる介護予防ケアマネジメント)に係る業務については、行うことができます。従来通り、地域包括支援センターから委託を受ければ実施可能となります。
5	認知症対応型共同生活介護	医療連携体制加算Ⅱについて	本加算は、加算の算定要件になっている事項に該当する利用者に対し算定できるものなのか、それともすべての利用者に算定できるのか。	算定期間に利用するすべての利用者について算定できます。
6	認知症対応型共同生活介護	医療連携体制加算Ⅱについて	本加算は、算定要件に該当する方の受け入れをしてから3か月後に加算を算定できるという解釈となるのか。	本加算は前3か月間に算定要件を満たす方の利用実績がある場合は算定できる加算となりますが、利用実績と算定期間の関係性については介護保険最新情報Vol.1225(「令和6年度介護報酬改定に関するQ&A( Vol. 1)」内に記載がありますので、ご確認ください。
7	地域密着型特定施設入居者生活介護 認知症対応型共同生活介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	協力医療機関について	協力医療機関について、要件を満たす医療機関はどこがあるのか。	東北厚生局のホームページに記載されておりますので、ご確認ください。 <a href="https://kouseiokyoku.mhlw.go.jp/tohoku/gyomu/gyomu/hoken_kikan/documents/201805koushin.html">https://kouseiokyoku.mhlw.go.jp/tohoku/gyomu/gyomu/hoken_kikan/documents/201805koushin.html</a> ※在宅療養支援病院等：＜11＞のファイルをご参照ください。 地域包括ケア病棟入院料：＜9＞のファイルをご参照ください。
8	地域密着型特定施設入居者生活介護 認知症対応型共同生活介護 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	協力医療機関連携加算について	介護給付費算定に係る体制等状況一覧表に加算に関する記載がないが、算定はどうすればいいのか。	当加算については、介護給付費算定に係る体制等状況一覧表による届出が不要な加算ですので、記載がないものとなります。 ただし、上位区分(100単位/月)の算定にあたっては、協力医療機関との連携に関する届出要件があり、当該要件を満たす医療機関の情報を市に届け出ていない場合には、速やかに届け出ることとされていますので、届出未提出の場合は提出をお願いします。
9	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	特別通院送迎加算について	本加算について、透析が必要な入居者について、月に12回以上送迎を行っていれば算定できるという解釈でいいのか。また、介護給付費算定に係る体制等状況一覧表に加算に関する記載がないが、算定はどうすればいいのか。	本加算は、透析を必要とする入居者であって、家族や病院等による送迎が困難であるなど、やむを得ない事情があるものに対して、月に12回以上通院のための送迎を行った場合算定できるものとなります。 また、当加算は、介護給付費算定に係る体制等状況一覧表による届出が不要な加算であるため記載がないものとなります。

No	サービス種類	件名	内容	回答
10	福祉用具貸与・福祉用具販売	福祉用具の貸与と販売の選択制について	福祉用具専門相談員又は介護支援専門員が提供する利用者の選択に当たって必要な情報とはどのようなものですか。また提供したという事実は何に記録すればよいですか。	医師や専門職から聴衆した意見や貸与と販売のメリット・デメリットなどで、情報を提供したという事実は、福祉用具貸与・販売計画又はモニタリングシート等に記録してください。詳しくは、介護保険最新情報Vol.1225(「令和6年度介護報酬改定に関するQ&A(Vol.1)内の問101と問103をご確認ください。
11	福祉用具貸与・福祉用具販売	福祉用具の貸与と販売の選択制について	選択制の対象福祉用具を提供する際、福祉用具専門相談員又は介護支援専門員が、利用者の選択にあたって、医師や専門職の意見を踏まえ提案することとなっているが、ここでいう専門職とは具体的にどのような職種を想定しているのか。	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が想定されています。
12	総合事業 通所型サービス	運動器機能向上加算について	当該加算について、令和6年度より廃止され包括化されるが、これまで加算の算定要件になっていたことは、廃止に伴い対応不要になるのか。それとも、基本報酬に包括化なので、基本サービスとして提供しなければいけないものとなるのか。	包括化に伴い、基本サービスとして提供する必要があるものとなります。
13	総合事業 通所型サービス	送迎減算について	送迎減算について、送迎を行わなかった場合算定するものと思うが、一月あたりの上限が決められている。例えば1798単位を算定している場合は376単位を上限とするとなっているが、これは週1回利用の方で月に4回利用すると上限を迎えることとなる。曜日の関係で月5回の利用となった場合は、5回目は減算を適用させないということなのか。	厚生労働省からの告示にある通りですので、お見込みのとおりです。